



# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トランスジェニック

コード番号 2342 URL <http://www.transgenic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福永 健司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務部長

(氏名) 山本 健一

TEL 092-288-8470

定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日

有価証券報告書提出予定日

平成28年6月22日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,290	16.9	50	112.8	18	101.8	14	△18.2
27年3月期	1,958	21.1	23	—	9	—	17	—

(注) 包括利益 28年3月期 23百万円 (89.6%) 27年3月期 12百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	1.05	1.05	0.5	0.5	2.2
27年3月期	1.29	1.29	0.7	0.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △25百万円 27年3月期 0百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,905	3,069	78.2	214.27
27年3月期	3,573	2,777	77.4	198.81

(参考) 自己資本 28年3月期 3,052百万円 27年3月期 2,764百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	214	△664	157	1,053
27年3月期	101	△46	△92	1,346

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550	11.3	150	197.5	110	480.2	65	345.6	4.56

(注) 当社は第2四半期の業績予想が困難であるため、通期の予想値のみとなっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	14,246,941 株	27年3月期	13,908,641 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,421 株	27年3月期	1,421 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	13,881,212 株	27年3月期	13,812,117 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	565	2.5	△60	—	△64	—	△30	—
27年3月期	552	△7.6	△71	—	△80	—	△51	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△2.18	—
27年3月期	△3.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	3,514	—	3,038	—	86.0	212.11		
27年3月期	3,290	—	2,791	—	84.5	199.82		

(参考) 自己資本 28年3月期 3,021百万円 27年3月期 2,778百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570	0.7	△50	—	△25	—	△1.76

(注) 当社は第2四半期の業績予想が困難であるため、通期の予想値のみとなっております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、企業収益や個人所得の改善を背景に、国内の設備投資と個人消費が増加し、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしましたが、期の半ばからの中国経済の減速及び食料品等の値上がりによる個人消費の停滞感の高まりにより、足踏み状態となってまいりました。

当社グループが属するバイオ関連業界におきましては、人々の健康と豊かな生活の実現に向け、大手企業による米国再生医療企業巨額買収、新薬開発や再生医療への活用に向けた企業と大学の巨額共同研究開始など、単独の研究機関・企業での取り組みを超えた動きがありました。

このような環境の中で、当社グループは、各事業において以下の取り組みを実施いたしました。

ジェノミクス事業においては、昨年4月に、遺伝子改変マウス作製受託サービスの作製期間を短縮できるゲノム編集技術(CRISPR/Cas9)に関する米国Broad研究所の特許群の非独占実施許諾を取得し、受注強化に取り組みました。また、知的財産権の確保については、昨年6月に免疫不全マウスを用いることなく臓器ヒト化マウスを確立する技術の国際特許出願を行い、本年3月の日本国内における特許査定を受け、4月に特許登録を行いました。一方、知的財産権の導出に関しては、昨年12月にグローバルヘルスケア企業1社との間で、当社がGANP<sup>®</sup>マウス技術により作製した特定抗体を用いた診断薬について、全世界における独占的製造・販売実施権の許諾に係るライセンス契約の締結を行い、同社より開発状況に応じたマイルストーンならびに販売金額に応じたロイヤリティーなどの対価を受領することになりました。さらには、本年3月に、米国イリノイ州のアボット社から、当社GANP<sup>®</sup>マウス技術を用いて開発された肝臓がんマーカーの体外診断薬上市に伴い、マイルストーンフィー及び販売ロイヤリティーを受領いたしました。

CRO※1事業においては、既存顧客との取引を拡大・深化させるとともに、新規顧客の開拓に取り組みました。また、グループの他の事業との連携を深めシナジー創出に注力しました。一方、産学共同研究の取り組みとして、昨年6月、北海道内のバイオ産業の振興を目的に医療分野の研究開発促進と研究支援分野のビジネス連携を図るため、経済産業省 北海道経済産業局が主導する、大学研究機関と道内企業とのマッチングやコンソーシアム(連携体)の構築を図る取り組みに、連結子会社の㈱新薬リサーチセンターがグループ会社の同㈱ジェネティックラボとともに参画いたしました。

先端医療事業においては、昨年4月に、当社の分子解析センターの事業を㈱ジェネティックラボに譲渡し、経営資源及び営業の一元化による事業運営の効率化に取り組みました。また、同月、医薬品開発のためのバイオマーカー解析を強力にサポートするため、臨床試験支援サービスに特化した「臨床試験部」を創設し、病理診断、分子病理解析(IHC※2、FISH※3)など経験と実績に裏打ちされた同社の技術を駆使し、専任担当者が顧客の要望に迅速に対応できる体制にいたしました。さらに、昨年12月から、より安価でより簡便に、多くの特定タンパク質発現量を観察できるサービスとして「抗体アレイによるタンパク質発現量同時測定受託サービス」を開始いたしました。

病理診断事業においては、一層の品質向上及び事業効率化に取り組むとともに、豊富な病理診断技術を活かしたサービスの拡充に取り組んでまいりました。特に、前期から開始した子宮頸がんの予防および早期発見に向けたHPV※4核酸検出サービスの受注拡大に注力してまいりました。さらに、昨年10月からは、婦人科検診を受けることが出来ない方々向けに自己採取HPV併用検査を開始いたしました。

新規事業への取り組みとしては、昨年6月30日、糖鎖ペプチド合成技術を有する医化学創薬㈱(本社:北海道札幌市)と資本業務提携契約を締結し、同年7月1日に第三者割当増資にて株式を取得し、持分法適用関連会社いたしました。また、包括的業務提携契約先である㈱免疫生物研究所との間で、両社間の更なる強固な協力関係の構築を図り、もって両社の企業価値向上を実現すること、更には相互の経営基盤の強化を図ることを目的として、本年3月1日に第三者割当増資及び転換社債型新株予約権付社債の引き受けをいたしました。

資金面では、M&A等による今後の成長資金として、昨年12月17日に「新株式、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権」を発行し、2億91百万円を調達いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は2,290,287千円(前期比16.9%増)、営業利益は50,413千円(前期比112.8%増)と増収増益となりましたが、持分法による投資損失の計上及び今後の当社グループの更なる飛躍に向けたM&A資金の調達費用の計上により、経常利益は18,959千円(前期比101.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は14,587千円(前期比18.2%減)にとどまりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

i ジェノミクス事業

当事業では、遺伝子破壊マウスの作製受託、モデルマウスの販売、及び抗体作製受託、新規バイオマーカーの開発などを行っております。抗体作製受託の不振により、当連結会計年度の売上高は395,050千円（前期比4.5%減）、営業利益は51,098千円（前期比17.8%減）と減収減益となりました。

ii CRO事業

当事業では、医薬品開発・食品開発を支援する受託研究を行っております。積極的な営業・受注活動により、当連結会計年度の売上高は1,099,367千円（前期比37.6%増）、営業利益は128,580千円（前期比53.4%増）と大幅増収増益となりました。

iii 先端医療事業

当事業では、遺伝子解析受託サービス、個別化医療に向けた創薬支援サービスを行っております。当連結会計年度の売上高は391,779千円（前期比6.1%増）と増収となりましたが、一昨年11月に開始した個人向け遺伝子解析サービスについて損益分岐点を大きく下回る操業度で推移したことを受けて、営業利益は13,136千円（前期比59.7%減）にとどまりました

iv 病理診断事業

当事業は㈱ジェネティックラボの中核事業であり、病理専門医による豊富な診断実績及び最新のバイオマーカー解析技術による高品質な病理診断サービスを提供しております。診断件数の増加により、当連結会計年度の売上高は413,778千円（前期比4.3%増）、営業利益は44,149千円（前期比55.1%増）と増収大幅増益となりました。

---

※1 CRO : Contract Research Organization 医薬品開発業務受託機関

※2 IHC : Immunohistochemistry 免疫組織化学染色

※3 FISH : Fluorescence in situ hybridization 蛍光 in situ ハイブリダイゼーション

※4 HPV : Human papillomavirus ヒトパピローマウイルス

## ② 次期の見通し

当社グループは、平成28年3月期において2期連続の「営業損益、経常損益、最終損益」の黒字を達成することができました。この黒字基調を定着させ、さらなる強固な体質とするため、次期は以下のような取り組みを推進いたします。

ジェノミクス事業につきましては、昨年4月に取得した米国Broad研究所の特許群の非独占実施許諾の「ゲノム編集技術(CRISPR/Cas9)による遺伝子改変マウス作製」が計画を上回る受注となった流れを引き継ぎ、一層の受注拡大に取り組んでまいります。また、Gタンパク質共役型受容体ファミリー(GPCR)など創薬ターゲットとなりうる可能性の高い遺伝子を中心に、約900系統ものノックアウトマウスを作製・保有する米国デルタジェン社との間で締結した全世界における独占販売権を活かした受注強化にも注力してまいります。さらには、「臓器ヒト化マウス」事業化に向けた技術移管について年度内を目途に推進・実行する方針です。

CRO事業につきましては、堅調な受注動向を受けて、積極的な人材、機器投資による受注体制強化を行い、既存顧客との取引拡大を図るとともに、新規顧客の獲得に注力いたします。また、当社ジェノミクス事業の有するモデルマウスを用いた非臨床試験受託への展開を図るとともに、昨年、グループの持分法適用関連会社となった医化学創薬㈱との協業を強化し、グループ事業間シナジー創出に注力いたします。

先端医療事業につきましては、成長が見込める分子病理事業の拡大及び札幌ラボに集約した遺伝子解析事業の堅調さを受けて、ラボ面積の増床を行います。また、本年4月に(株)理研ジェネシスとの間でリキッドバイオプシー遺伝子解析サービスの協業に関する協定を締結しました。今後、デジタルPCR法を用いた、コンパニオン診断薬開発支援に大きく寄与する新規解析サービスを開始する等、サービスメニューの拡充を図り、受注拡大に取り組んでまいります。

病理診断事業につきましては、さらに収益力を向上させるために、一層の品質向上及び事業効率化に注力してまいります。また、昨年10月から開始した自己採取HPV併用検査の一層の受注拡大に取り組むとともに、豊富な病理診断技術を活かしたサービスの拡充に積極的に取り組みます。

上記に加えて、従来の業務提携関係を深化させ本年3月に資本参加した(株)免疫生物研究所との協業関係を強化し、当社グループのジェノミクス事業及びCRO事業へのシナジー創出を目指してまいります。

以上の通り、黒字体質の定着、営業キャッシュ・フローの拡大を受けて、各事業部において、更なる規模・機能拡充に向けた、人材投入及び機器購入等の先行投資を伴う研究開発、受注体制強化に取り組む方針です。これらを受けて、平成29年3月期通期業績は以下の通り見込んでおります。

売上高	： 2,550百万円(前期比 11.3%増)
営業利益	： 150百万円(前期比197.5%増)
経常利益	： 110百万円(前期比480.2%増)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	： 65百万円(前期比345.6%増)

なお、当社の研究開発における成果が得られた際、あるいは業績に与える事象が生じた際には、適時情報開示を行います。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は1,719,221千円となり、前連結会計年度末に比べ214,905千円減少いたしました。これは主に売掛金及び受取手形、仕掛品、その他流動資産がそれぞれ、36,983千円、22,067千円、12,513千円増加した一方、現金及び預金と有価証券の合計額が292,432千円減少したことによるものであります。固定資産は2,186,223千円となり、前連結会計年度末に比べ546,565千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券がそれぞれ、21,606千円、542,362千円増加した一方、のれんが37,156千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は494,616千円となり、前連結会計年度末に比べ70,950千円増加いたしました。これは主に買掛金及びその他流動負債がそれぞれ22,048千円、104,365千円増加した一方、1年内償還予定の社債が50,000千円減少したことによるものであります。固定負債は341,046千円となり、前連結会計年度に比べ31,785千円減少いたしました。これは主に転換社債型新株予約権付社債及びその他固定負債がそれぞれ20,000千円、16,485千円増加した一方、長期未払金及びリース債務がそれぞれ57,805千円、11,443千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は3,069,782千円となり、前連結会計年度末に比べ292,495千円増加いたしました。これは主に新株の発行や転換社債の転換により資本金及び資本剰余金がそれぞれ131,859千円、131,756千円増加するとともに親会社株主に帰属する当期純利益を14,587千円計上したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ292,432千円減少し、1,053,753千円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は214,367千円(前期は101,241千円の獲得)となりました。この主な要因は税金等調整前当期純利益18,959千円、仕入債務の増加額22,048千円、未払金の増加額21,191千円、その他負債の増加額116,952千円の方、売上債権の増加額36,982千円、たな卸資産の増加額19,347千円、その他資産の増加額11,499千円、法人税等の支払額25,463千円に減価償却費等の非資金費用103,552千円及び持分法による投資損失25,029千円を調整したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は664,721千円(前期は46,550千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券取得による支出400,490千円、関連会社株式取得による支出153,746千円、有形固定資産取得による支出95,643千円、無形固定資産取得による支出10,225千円、敷金差入れによる支出11,497千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は157,921千円(前期は92,697千円の支出)となりました。これは主に、株式の発行による収入80,031千円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入200,000千円、新株予約権の発行による収入11,000千円の方、社債の償還による支出50,000千円、リース債務の返済による支出22,781千円、長期未払金の返済による支出57,805千円、によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	91.3	78.4	75.8	77.4	78.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	265.1	414.4	157.5	156.1	292.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	5.0	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	43.0	82.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期から平成26年3月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、平成28年3月期においても連結ベースで2期連続黒字を果たしたものの、当社単独決算では配当可能利益は計上されず、設立以来、無配当であります。引き続き業績改善を図り財務体質の健全化及び有配体制の整備に取り組んでいく方針であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「生物個体からゲノムにいたる生命資源の開発を通じて、基盤研究および医学・医療の場に遺伝情報を提供し、その未来に資するとともに、世界の人々の健康と豊かな暮らしの実現に貢献する」ことを経営理念とし、「基礎研究から診断までの各領域に強みをもつオンリー・ワンの創薬トータル支援企業を目指し、持続的成長を実現して企業価値向上を図る」ことを経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図っていくために、「売上高及び営業利益の拡大」を目標とする経営指標としております。

(中期業績目標)

	平成28年3月期実績	平成29年3月期予想	平成32年3月期目標
売上高	22.9億円	25.5億円	40億円
営業利益	0.5億円	1.5億円	10億円

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的成長を実現して企業価値向上を図るため、以下の戦略を推進してまいります。

#### ① 事業方針

- ・顧客の求めるベストソリューション提供のための、技術力・営業力の強化
- ・創薬トータル支援での収益モデルの確立
- ・個別化医療に係る事業での成長戦略推進

#### ② 組織改革

- ・機動的グループ体制の構築（持株会社への移行開始）

#### ③ 投資計画

- ・成長ドライバー創出のための研究開発推進、技術導入
- ・機能強化を目的としたM&A推進
- ・グループ維持・拡大を支える設備投資

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。

#### 今後の事業展開について

上記(1)に掲げる経営理念及び経営の基本方針を実現するためには、既存事業の更なる強化に取り組むとともに、現在の事業領域に留まらない新規事業への進出を目指す必要があると考えております。

#### 新規事業への進出について

既存事業とのシナジーが見込まれる新規事業について、資本提携、事業譲受等M&Aを中心に取り組んでまいります。

本年5月には資本業務提携先の(株)免疫生物研究所と共同で、抗体医薬品の研究開発に特化したバイオベンチャーである(株)CUREDに資本参加いたしました。

#### 既存事業の強化について

##### i ジェノミクス事業

当事業の受託サービスについては安定的な収益を確保するに至っておりますが、常に最先端の技術導入に取り組み、事業の成長を推進します。また、利益率の高い「TG Resource Bank®」や病態可視化マウスなどのモデルマウスに加えて、本年3月に締結した「米国デルタジェン社ノックアウトマウスの全世界での独占販売契約」をてこに、全世界での販売強化に取り組むとともに、汎用性の高い新規モデルマウスの導入も推進してまいります。

さらに、平成22年12月に熊本大学と締結した「ヒト化マウスの開発」に関する共同研究を進め、汎用性の高い新しい治療法の開発を可能とする病態モデルの確立、および当社研究所内での事業化へ向けての技術移管を目指します。

ii CRO事業

今後も、既存顧客との取引拡大を図るとともに、新規顧客の開拓に注力いたします。また、当社ジェノミクス事業の有する病態モデルマウスを用いた非臨床試験受託への展開を図るとともに、グループ会社の医化学創薬㈱との協業を強化し、グループ間シナジー創出による事業拡大を目指します。

iii 先端医療事業

当社グループの他の事業および大学研究機関と連携し、分子病理解析受託などのサービスを拡充することが必要であると認識しており、さらに、コンパニオン診断薬開発支援事業を成長ドライバーと位置付けて事業展開を推進してまいります。

iv 病理診断事業

当事業は、グローバル基準（CAP）認定施設において認定診断医による病理診断を行っており、安定的な収益を確保しております。今後さらに収益力を向上させるために、一層の品質向上および事業効率化に注力してまいります。本年4月1日からは、臨床サイドからの、院内電子カルテに対応する報告や迅速な診断を望む声に応えるため、病理診断WEB報告システムのサービスを開始いたしました。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの業務に関する主要顧客は日本国内であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,185	1,053,753
受取手形及び売掛金	451,395	488,378
有価証券	400,000	—
商品及び製品	1,258	1,625
仕掛品	45,221	67,288
原材料及び貯蔵品	34,830	31,744
繰延税金資産	21,853	30,537
その他	33,849	46,362
貸倒引当金	△468	△468
流動資産合計	1,934,126	1,719,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	966,593	993,587
減価償却累計額	△273,324	△309,550
建物及び構築物(純額)	693,269	684,036
機械装置及び運搬具	135,584	135,584
減価償却累計額	△118,230	△120,680
機械装置及び運搬具(純額)	17,354	14,904
工具、器具及び備品	307,399	361,576
減価償却累計額	△242,226	△263,443
工具、器具及び備品(純額)	65,173	98,133
土地	621,290	621,290
リース資産	23,938	26,101
減価償却累計額	△14,068	△15,902
リース資産(純額)	9,869	10,198
有形固定資産合計	1,406,956	1,428,562
無形固定資産		
のれん	193,367	156,211
ソフトウェア	6,538	14,884
無形固定資産合計	199,905	171,096
投資その他の資産		
投資有価証券	9,602	551,964
長期貸付金	8,842	7,596
繰延税金資産	—	2,804
その他	16,700	26,699
貸倒引当金	△2,350	△2,500
投資その他の資産合計	32,796	586,565
固定資産合計	1,639,658	2,186,223
資産合計	3,573,785	3,905,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,559	24,607
未払金	206,414	212,932
1年内償還予定の社債	50,000	—
リース債務	22,817	15,908
未払法人税等	20,952	16,672
賞与引当金	8,642	8,322
受注損失引当金	472	—
その他	111,807	216,172
流動負債合計	423,666	494,616
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	20,000
リース債務	26,001	14,558
長期未払金	346,830	289,025
繰延税金負債	—	976
その他	—	16,485
固定負債合計	372,831	341,046
負債合計	796,498	835,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,604	2,682,463
資本剰余金	298,653	430,409
利益剰余金	△82,792	△68,204
自己株式	△1,725	△1,725
株主資本合計	2,764,739	3,042,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	9,508
その他の包括利益累計額合計	103	9,508
新株予約権	12,443	17,330
純資産合計	2,777,287	3,069,782
負債純資産合計	3,573,785	3,905,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,958,554	2,290,287
売上原価	1,301,709	1,617,664
売上総利益	656,844	672,622
販売費及び一般管理費	633,151	622,209
営業利益	23,693	50,413
営業外収益		
受取利息	1,207	650
受取配当金	6	8
持分法による投資利益	295	—
補助金収入	—	5,000
その他	1,771	1,778
営業外収益合計	3,280	7,437
営業外費用		
支払利息	2,407	2,643
持分法による投資損失	—	25,029
社債発行費	—	5,066
訴訟関連費用	11,378	—
その他	3,792	6,152
営業外費用合計	17,577	38,891
経常利益	9,396	18,959
税金等調整前当期純利益	9,396	18,959
法人税、住民税及び事業税	18,671	19,098
法人税等調整額	△21,853	△14,727
法人税等合計	△3,181	4,371
当期純利益	12,577	14,587
非支配株主に帰属する当期純利益	△5,247	—
親会社株主に帰属する当期純利益	17,824	14,587

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	12,577	14,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	9,404
その他の包括利益合計	73	9,404
包括利益	12,651	23,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,898	23,992
非支配株主に係る包括利益	△5,247	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,604	251,803	△100,552	△1,782	2,700,072
当期変動額					
株式交換による増加		131,457			131,457
親会社株主に帰属する当期純利益			17,824		17,824
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分			△63	102	38
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△84,607			△84,607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	46,850	17,760	56	64,667
当期末残高	2,550,604	298,653	△82,792	△1,725	2,764,739

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30	30	12,443	52,397	2,764,943
当期変動額					
株式交換による増加					131,457
親会社株主に帰属する当期純利益					17,824
自己株式の取得					△45
自己株式の処分					38
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△84,607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	73	—	△52,397	△52,323
当期変動額合計	73	73	—	△52,397	12,343
当期末残高	103	103	12,443	—	2,777,287

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,604	298,653	△82,792	△1,725	2,764,739
当期変動額					
新株の発行	40,067	39,964			80,031
新株の発行(新株予約権の行使)	1,792	1,792			3,584
転換社債型新株予約権付社債の転換	90,000	90,000			180,000
親会社株主に帰属する当期純利益			14,587		14,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	131,859	131,756	14,587	—	278,203
当期末残高	2,682,463	430,409	△68,204	△1,725	3,042,942

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	103	103	12,443	2,777,287
当期変動額				
新株の発行				80,031
新株の発行(新株予約権の行使)				3,584
転換社債型新株予約権付社債の転換				180,000
親会社株主に帰属する当期純利益				14,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,404	9,404	4,886	14,291
当期変動額合計	9,404	9,404	4,886	292,494
当期末残高	9,508	9,508	17,330	3,069,782

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,396	18,959
減価償却費	57,162	66,396
のれん償却額	37,155	37,155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68	150
受取利息及び受取配当金	△1,213	△658
補助金収入	—	△5,000
支払利息	2,407	2,643
持分法による投資損益 (△は益)	△295	25,029
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,376	△36,982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,762	△19,347
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,559	22,048
未払金の増減額 (△は減少)	30,623	21,191
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△5,394	△220
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,683	△11,499
その他の負債の増減額 (△は減少)	31,284	116,952
小計	109,297	236,816
利息及び配当金の受取額	1,237	624
利息の支払額	△2,355	△2,610
補助金の受取額	—	5,000
法人税等の支払額	△6,938	△25,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,241	214,367
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△43,705	△95,643
無形固定資産の取得による支出	△3,300	△10,225
投資有価証券の取得による支出	—	△400,490
関係会社株式の取得による支出	—	△153,746
貸付金の回収による収入	1,194	1,220
敷金の差入による支出	△1,360	△11,497
その他	620	5,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,550	△664,721
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	80,031
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	200,000
社債の償還による支出	—	△50,000
リース債務の返済による支出	△34,585	△22,781
長期未払金の返済による支出	△57,805	△57,805
新株予約権の発行による収入	—	11,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,358
自己新株予約権の取得による支出	—	△4,881
その他	△307	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,697	157,921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,006	△292,432
現金及び現金同等物の期首残高	1,384,192	1,346,185
現金及び現金同等物の期末残高	1,346,185	1,053,753

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

営業体制の強化を目的とした会社組織の変更に伴い、当連結会計年度より、従来「先端医療事業」に含めて表示しておりました抗体試薬事業について、「ジェノミクス事業」に含めて表示する報告セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

「ジェノミクス事業」は、TG Resource Bank®等の遺伝子情報の著作権許諾や遺伝子破壊マウス作製受託、モデルマウスの販売及び抗体作製受託、新規バイオマーカーの開発などを行っております。「CRO事業」は、薬効薬理試験、安全性薬理試験、薬物動態試験などの非臨床・臨床試験受託を行っております。「先端医療事業」は、遺伝子解析受託及び個別化医療実現に向けた創薬支援サービスを行っております。「病理診断事業」は、病理組織検査、細胞診検査などを行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ジェノミクス 事業	CRO事業	先端医療事業	病理診断事業			
売上高							
外部顧客への売上高	408,847	789,419	363,668	396,619	1,958,554	—	1,958,554
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,012	9,764	5,495	160	20,432	△20,432	—
計	413,859	799,183	369,163	396,779	1,978,986	△20,432	1,958,554
セグメント利益	62,195	83,847	32,558	28,462	207,064	△183,371	23,693
セグメント資産	913,155	890,541	194,299	163,194	2,161,190	1,412,594	3,573,785
その他の項目							
減価償却費	26,458	21,956	3,370	3,403	55,189	1,973	57,162
のれんの償却額	—	21,854	6,557	8,743	37,155	—	37,155
持分法適用会社への投 資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,162	9,992	21,953	5,005	48,115	12,954	61,069

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に管理部門に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ジェノミクス 事業	CRO事業	先端医療事業	病理診断事業			
売上高							
外部顧客への売上高	390,885	1,090,176	382,947	413,778	2,277,787	12,500	2,290,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,164	9,190	8,832	—	22,187	△22,187	—
計	395,050	1,099,367	391,779	413,778	2,299,975	△9,687	2,290,287
セグメント利益	51,098	128,580	13,136	44,149	236,965	△186,552	50,413
セグメント資産	923,049	903,034	193,713	185,497	2,205,294	1,700,150	3,905,445
その他の項目							
減価償却費	26,261	25,707	5,035	6,803	63,808	2,588	66,396
のれんの償却額	—	21,854	6,557	8,743	37,155	—	37,155
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	153,746	153,746
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,217	50,214	8,831	36,189	96,452	1,004	97,456

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△195,554千円、報告セグメント間取引に係る未実現利益消去△3,498千円および持分法適用関連会社からのコンサルティング収入12,500千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額及び管理部門に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	198.81円	214.27円
1株当たり当期純利益金額	1.29円	1.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.29円	1.05円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	17,824	14,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	17,824	14,587
普通株式の期中平均株式数(株)	13,812,117	13,881,212
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,524	35,679
(うち新株予約権(株))	(29,524)	(35,679)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法に基づき発行した新株予約権(第三者割当) 取締役会決議日 平成25年4月12日 新株予約権 5,400個 目的となる株式の数 540,000株	会社法に基づき発行した第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(第三者割当) 取締役会決議日 平成27年12月1日 新株予約権 20個 目的となる株式の数 250,000株  会社法に基づき発行した第4回新株予約権(第三者割当) 取締役会決議日 平成27年12月1日 新株予約権 10,000個 目的となる株式の数 1,000,000株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,777,287	3,069,782
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,443	17,330
(うち新株予約権(千円))	(12,443)	(17,330)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,764,843	3,052,451
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,907,220	14,245,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役 坂本珠美 (現 取締役 社長室長)

#### ③ 就任予定日

平成28年6月21日

### (2) その他

該当事項はありません。